

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績一覧  
(令和6年度事業完了分)

(単位:円)

番号	担当課名	事業名	事業の概要	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果 (具体的に数値等を記載) ②検証 (評価)
1	福祉課	価格高騰重点支援給付金支給事業(令和5年度国補正予算分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり7万円を給付した。	163,883,272	163,883,272	①対象の2,279世帯に対し支援を行った。 ②令和6年1月から支給を開始し、物価高の影響を受ける低所得世帯の方々の生活支援を迅速に行うことができた。
2	福祉課	価格高騰重点支援給付金支給事業(令和5年度均等割世帯及び子ども加算分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円、また18歳以下の児童1人当たり5万円を給付した。	83,922,836	83,922,836	①対象の762世帯(うち子ども加算(均等割分)43世帯、子ども加算(非課税分)137世帯)に対し支援を行った。 ②令和6年3月から支給を開始し、物価高の影響を受ける低所得世帯の方々の生活支援を迅速に行うことができた。
3	税務課	価格高騰重点支援給付金支給事業(調整給付分)	物価高の影響により、住民生活の負担が増大している中、住民の負担を軽減するための支援を行うもの。定額減税の際に定額減税しきれない分を1万円単位に切り上げて給付した。	293,487,355	293,487,355	①対象の6,266人に対し支援を行った。 ②令和6年7月から支給を開始し、物価高の影響を受ける方々の生活支援を迅速に行うことができた。
4	福祉課	価格高騰重点支援給付金支給事業(新たな住民税均等割課税・非課税世帯及び子ども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯となった世帯に対して、1世帯当たり10万円、また18歳以下の児童1人当たり5万円を給付した。	59,850,000	59,850,000	①対象の557世帯(うち子ども加算57世帯)に対し支援を実施した。 ②令和6年7月から支給を開始し、物価高の影響を受ける方々の生活支援を迅速に行うことができた。
5	子ども課	保育所利用者負担額(給食費)補助事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育所利用世帯の負担を軽減するため令和6年11月～令和7年3月の給食費全額を補助した。	11,193,120	11,095,812	①対象世帯に対して補助した割合100% ②対象の全ての世帯(主食費分延べ2,496人、副食費分延べ2,110人)に対し確実に補助を実施した。物価高の中でも給食の質を維持したまま、保護者の経済的な負担の増大を抑制することができた。
6	学校教育課	小中学校利用者負担額(給食費)補助事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため令和6年11月～令和7年3月の給食費全額を補助した。	56,233,950	55,735,165	①対象世帯に対して補助した割合100% ②対象の全ての世帯(2,901世帯)に対し確実に補助を実施した。物価高の中でも給食の質を維持したまま、保護者の経済的な負担の増大を抑制することができた。
合計額				668,570,533	667,974,440	